



▲行政と地域のやる気のできるJR土山駅北整備

JR土山駅北整備は

答弁=協議の上、まちづくりを
木村理事



緑生会
松本 かをり

問 密集市街地で、下水道や道路整備など、都市計画上で問題があるJR土山駅北地区の解決策は。
答 上下水道整備など急務な地域だが、協力なく

問 行政改革集中プランでは経常収支比率を90%以内と決めている。しかし、過去4年で毎年約4.5%アップ。21年度99.1%で100%に近い数字となった。主婦の財布感覚でも、収入に応じた生活費を考えて支出する。町は財政調整基金頼りの台所事情の改善策は。
答 悪化要因は、町税などが減収。補助費や医療費、介護費が増大、人件費や借金は抑制可能。比率低下を図るには、事業のスリム化や個人給付などの見直しを図りたい。

行政改革の改善策は 答弁=三村理事

問 行政改革集中プランでは経常収支比率を90%以内と決めている。しかし、過去4年で毎年約4.5%アップ。21年度99.1%で100%に近い数字となった。主婦の財布感覚でも、収入に応じた生活費を考えて支出する。町は財政調整基金頼りの台所事情の改善策は。
答 悪化要因は、町税などが減収。補助費や医療費、介護費が増大、人件費や借金は抑制可能。比率低下を図るには、事業のスリム化や個人給付などの見直しを図りたい。

学童公設化への検証は

答弁=他の自治体を参考にする
栢田理事



公明党
宮尾 尚子

問 学童保育の運営指針など、全国的なマニュアルが存在しない中、どのような決め方をするのか。
答 公設公営化をしている他の自治体を参考にしている。公費負担を削減する



▲公設化には慎重な検証が大切

問 毎年の学童保育には2500万円が補助されている。この金額より安価で運営できるのか。
答 現在支出している補助金を基本に考える。
問 基金として800万円ほど積立金があるが、それでも公設化するの、むしろ放課後子どもプランと融合させて、全町的に見直しを考へてはどうか。
答 留守家庭の子どものための「放課後子ども教室」とは役割が違う。
問 指導員の身分保障は。
答 委託形式をとるので、公務員としての身分保障はない。
問 駅南の土地使用は、はりま病院への好待遇ぶりが見えるが、今後の見直しは。
答 「仮はりま複合交流センター」は事業を中断しており見直しを検討中。

土山駅南の開発は 答弁=三村理事

高齢者の孤立対策を

答弁=個別の調査を実施
町長



日本共産党
田中 久子

問 高齢者の安全確認など、行政による見守り支援体制は。
答 民生児童委員協議会の協力で個別の調査を行い、地域包括支援センターが一人暮らし老人の見守りを実施している。



▲老後も安心して暮らせる施策を

問 医療費の無料化は、安心して子どもを生ま育てられる社会への課題であり、「児童を心身ともに健やかに育成する責任を背負う」と法律に定められている。子育て支援事業の効果は。
答 特別保育事業と子育て支援センター事業は達成。病児保育や休日保育の実施は未達成なので、継続して努力する。
問 子育てに関するアンケート調査の結果は。
答 地域社会に活気があり、8割以上の方が本町で子育てがしたい。
問 県内での中学3年生までの助成状況は。
答 西宮市、小野市、三木市、福崎町、佐用町の5市町で助成している。
問 中学3年生まで通院助成すれば、予算は。
答 小学校4年生から中学校3年生までを助成対象にした場合、およそ5430万円と試算している。

医療費無料化の拡充を

地域防災計画について

答弁=避難指示などを明確にした
栢田理事



公明党代表
古川 美智子



▲災害はいつやってくるかわからない

問 「播磨町防災計画」平成21年度修正分ではどこを修正したのか。また、風水害発生時の課題や改善すべき点は。
答 津波避難マップを掲載。津波の影響範囲を明確にし、避難対象地区を見直し、避難場所も明確に示した。また、今まであいまいであった洪水、高潮、津波にかかる避難勧告や、避難指示などの発令基準を明確にした。
問 今後、情報伝達や避難誘導を行う継続性のある防災委員が必要では。
答 今後、自主防災会などで伝えたい。
問 平成17年以降の児童虐待の件数や、児童相談所への相談件数はどれくらいか。
答 虐待は48件。相談は32件あった。
問 児童虐待防止の取り組みは。
答 平成18年に「要保護児童対策地域協議会」を設置、虐待の発見や援助などに取り組んできた。本年度は専門の相談員を配置し、緊急時の訪問、現況確認、児童相談所や警察への支援依頼・通報などを行っている。

児童虐待の状況は